

IR情報はホームページからご覧になれます。



URL:<https://www.maicom.co.jp/>

毎日コムネット

検索

 **毎日コムネット**

MAINICHI COMNET CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
TEL:03-3548-2111 FAX :03-3548-2186

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

第 **44** 期 2022年5月期

中間期ビジネスレポート

2021.6.1 ▶ 2021.11.30 (第2四半期累計期間)



 **毎日コムネット**

MAINICHI COMNET CO., LTD.

証券コード 8908



代表取締役社長 伊藤 守

日本の未来を担う若者と、
応援する人たちとをつなぎ、
新たな価値を創造し、
地域経済や社会に貢献する
企業を目指します

ごあいさつ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

2022年5月期第2四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年11月30日)の決算概要とともに、経営における取り組みにつきましてご報告いたします。

2022年5月期 第2四半期累計期間の連結業績結果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言等が発出されるなど厳しい状況下にありましたが、ワクチン接種の進行や緊急事態宣言等の解除などにより、経済社会活動に緩やかな持ち直しが見られました。

しかしながら、新型コロナウイルスの変異株発生等による感染再拡大のリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、旅行分野である課外活動ソリューション部門においては、前年に引き続き合宿旅行等のほとんどが中止となりましたが、主力事業である不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却利益が前年同四半期実績に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績は、2021年11月15日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値をさら上回り、売上高は75億40百万円(前年同四半期比3.7%増)、経常利益は2億73百万円(同176.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円(同196.7%増)となりました。

2022年5月期 通期連結業績計画について

当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績結果については、前年同四半期・当初計画比ともに上回り、順調に推移いたしました。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等、依然として先行き是不透明な状況ではあるものの、主力事業である不動産ソリューション事業を中心に、通期連結業績計画達成に向け、努力してまいりたいと思います。

株主還元について

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

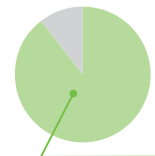
当期については、前期の配当額を維持することといたしました。

これにより、年間の1株当たりの配当金は28円となる予定です。そのうち、8円を中間配当金として、11月末日現在の株主様を対象に、2月4日よりお支払いいたします。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連 結 売 上 高	7,540 百万円 (前年同四半期比 3.7%増) (当初計画比 0.1%増)
連 結 経 常 利 益	273 百万円 (前年同四半期比176.2%増) (当初計画比 173.3%増)
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	187 百万円 (前年同四半期比196.7%増) (当初計画比 153.5%増)

連 結 売 上 高 (計 画)	18,100 百万円 (前期比 6.4%増)
連 結 経 常 利 益 (計 画)	1,550 百万円 (前期比 5.8%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (計 画)	1,030 百万円 (前期比 8.1%増)



不動産ソリューション事業

売上高 6,756 百万円 (前年同四半期比 4.3%増)
 売上総利益 1,425 百万円 (前年同四半期比 9.8%増)

不動産マネジメント部門

売上高 5,692 百万円 (前年同四半期比 8.4%増)
 売上総利益 1,168 百万円 (前年同四半期比 0.5%増)

賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・安全・快適・便利な住居ニーズに支えられ、昨年4月の自社管理物件入居率は16年連続100%でスタートいたしました。

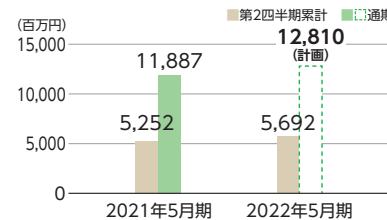
コロナ禍の中、お客様の多様なニーズに応えるため、自社サイト情報の充実、資料請求から物件詳細の確認まで可能となる電子パンフレットや360°パノラマVR動画などを活用したオンライン相談を行ってまいりました。

また、空室リスク対策のみならず、安心安全のセキュリティーサービスを充実させることによって、商品の付加価値を高める取り組みを引き続き行ってまいりました。

売上高、売上総利益ともに、前年同四半期実績を上回り順調に推移いたしました。



■ 不動産マネジメント部門売上高の推移



不動産デベロップメント部門

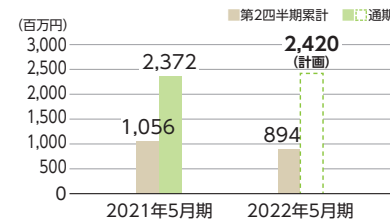
売上高 894 百万円 (前年同四半期比 15.4%減)
 売上総利益 186 百万円 (前年同四半期比 165.6%増)

物件開発等を行う不動産デベロップメント部門は、計画通り販売用不動産1物件の売却が完了いたしました。

なお、売上高の減少は、売却した販売用不動産の物件規模が前年同四半期売却物件に比べ小さかったこと、また、売上総利益の増加は、売却した販売用不動産の売却利益が増加したことによります。



■ 不動産デベロップメント部門売上高の推移



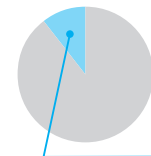
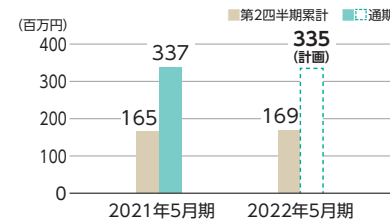
エネルギーマネジメント部門

売上高 169 百万円 (前年同四半期比 2.2%増)
 売上総利益 70 百万円 (前年同四半期比 7.2%増)

自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門は、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が順調に稼働いたしました。売上高、売上総利益ともに、前年同四半期を上回り順調に推移いたしました。



■ エネルギーマネジメント部門売上高の推移



学生生活ソリューション事業

売上高 783 百万円 (前年同四半期比 1.8%減)
 売上総利益 465 百万円 (前年同四半期比 4.0%増)

課外活動ソリューション部門

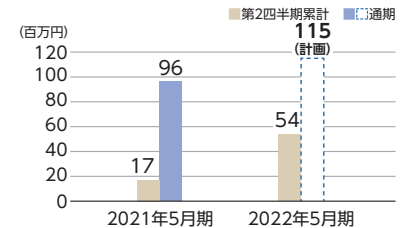
売上高 54 百万円 (前年同四半期比 217.3%増)
 売上総利益 46 百万円 (前年同四半期比 287.9%増)

大学生のサークル合宿旅行等の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門は、通常時は年間売上高の5割超を夏季シーズン、3割超を春季シーズンが占める季節性があります。

売上高の増加は、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんど売上高がなかったことに加え、主に受注していた旅行の取消による手数料等の売上高が発生したことによります。



■ 課外活動ソリューション部門売上高の推移



人材ソリューション部門

売上高 728 百万円 (前年同四半期比 6.7%減)
 売上総利益 418 百万円 (前年同四半期比 3.8%減)

企業の採用広報活動支援等を行う人材ソリューション部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、早期インターンシップ拡充に活路を見出そうとする大手企業の動きが夏場から初秋にかけて減速を余儀なくされました。

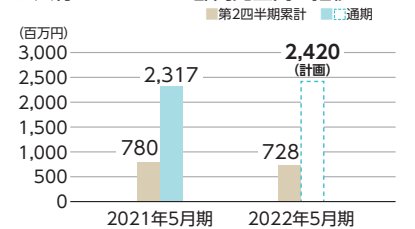
しかしながら、顧客企業は企業認知向上を図り、理解不足を補おうと、プロモーション活動意欲は維持されており、対面イベントは制限されたものの、オンラインでのプロモーションを強化し、ターゲット人材に対するアプローチには意欲的に取り組んでいます。

こうした企業の高い意識を象徴するように、企業自社採用WEBサイトの拡充と動画制作の要請が増加し、併せて採用管理システム「e2R PRO」のニーズも拡大しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で一部納期にズレが生じたことで、売上高、売上総利益ともに前年同四半期を下回りました。



■ 人材ソリューション部門売上高の推移



全国展開について

食事付き学生マンションは、健康志向の高まりに加え、学生同士のコミュニケーションや交流の場としてニーズが高く、東京圏のみならず全国各地での物件開発を進めております。

2022年5月期においては、オープン予定の開発戸数474戸のうち約90%の428戸が食事付きとなります。
この取組みにおいて、2022年春オープン予定の全国各地における食事付き学生マンションをご紹介します。

カレッジコート石橋阪大前



外観



食堂

所在地：大阪府池田市石橋
交通：阪急宝塚本線
石橋阪大前駅 徒歩10分
大阪大学豊中キャンパス
阪大坂下まで徒歩10分
総戸数：93戸

カレッジコート富山大学前



外観



食堂

所在地：富山県富山市五福
交通：富山地铁・路線バス
富山大学前バス停 徒歩2分
富山大学五福キャンパス
正門の目の前
総戸数：65戸

カレッジコート横浜国立大学前



外観

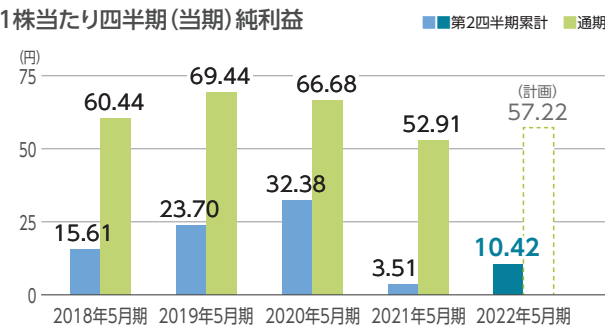
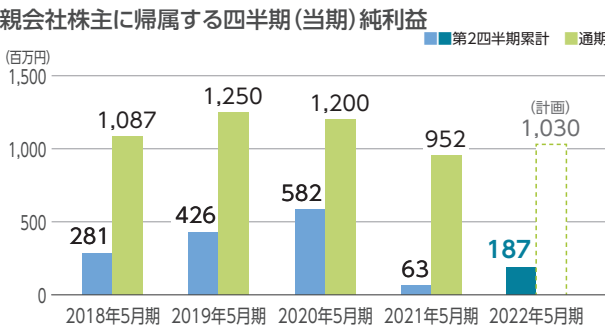
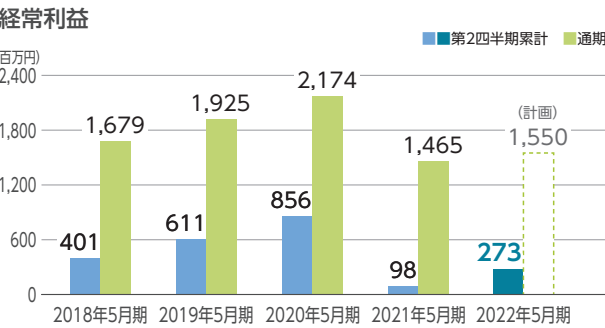
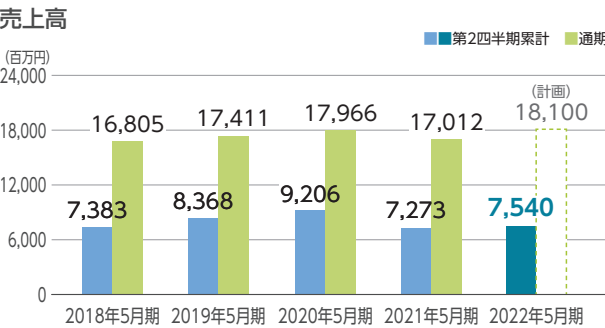


食堂

所在地：神奈川県横浜市保土ケ谷区
常盤台
交通：横浜市営バス
横浜新道バス停 徒歩3分
横浜国立大学南通用門の真隣
総戸数：60戸

カレッジコートは首都圏を中心に全国主要都市へ拡大中!





当社グループは、当社、100%出資連結子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」、「株式会社毎日コムネットグリーン電力」、連結子会社「株式会社ワークス・ジャパン」、持分法適用関連会社「TUA学生寮PFI株式会社」の5社で構成されており、本ビジネスレポートの財務数値は、連結の数値によります。なお、その他の関係会社として「株式会社KJホールディングス」があります。

中間配当

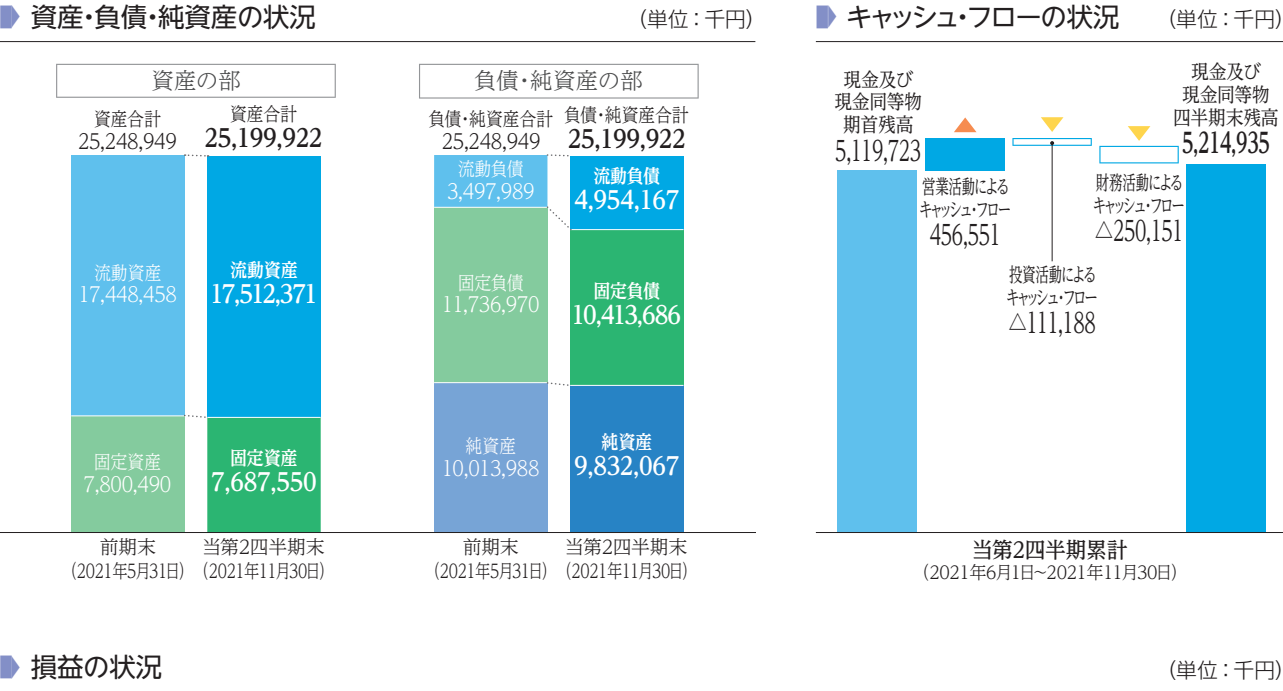
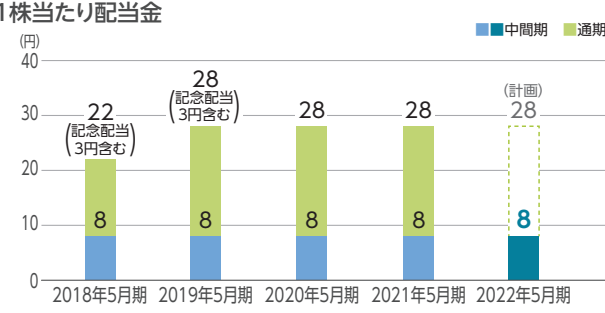
当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。

安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

当期については、前期の配当額を維持することといたしました。

これにより、年間の1株当たりの配当金は28円となる予定です。そのうち、8円を中間配当金として、11月末日現在の株主様を対象に、2月4日よりお支払いいたします。

なお、株主優待は、従来どおり5月末日現在、100株以上所有されている株主様を対象にお送りする予定です。



会社概要 (2021年11月30日現在)

社名	株式会社毎日コムネット (MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立	1979年4月
資本金	7億7,506万円
従業員	242名(連結)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話番号	03-3548-2111(代)
ホームページアドレス	https://www.maicom.co.jp/

役員

代表取締役社長	伊藤 守
代表取締役専務	原 利典
専務取締役	小野田 博幸
常務取締役	西 孝行
常務取締役	山下 敬司
取締役	坂 東 嘉 人
取締役	中 島 護 ^(※1、※3)
取締役	宮 田 悦 雄 ^(※1、※3)
常勤監査役	山 敷 利能武
監査役	木 内 千登勢 ^(※2、※3)
監査役	山 路 敏 之 ^(※2、※3)
監査役	森 田 孝 二 ^(※2、※3)

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

事業所

- [不動産ソリューション事業]
- 不動産ソリューション事業部
東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
 - 東京駅前センター
東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル
 - 新宿駅前センター
東京都新宿区西新宿一丁目14番11号 Daiwa西新宿ビル
 - 神奈川営業所
神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目358番5号
- [学生生活ソリューション事業]
- 新宿旅行センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
 - スポーツイベントデスク
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー

関係会社

- 株式会社毎日コムネットレジデンシャル(100%出資連結子会社)
- 本社 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号 Daiwa西新宿ビル
- 株式会社毎日コムネットグリーン電力(100%出資連結子会社)
- 本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
- 株式会社ワークス・ジャパン(連結子会社)
- 本社 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号 神田パークプラザ
- TUA学生寮PFI株式会社(持分法適用関連会社)
- 本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
- 株式会社KJホールディングス(その他の関係会社)
- 本社 東京都豊島区東池袋四丁目21番6号

株式情報 (2021年11月30日現在)

株式の状況

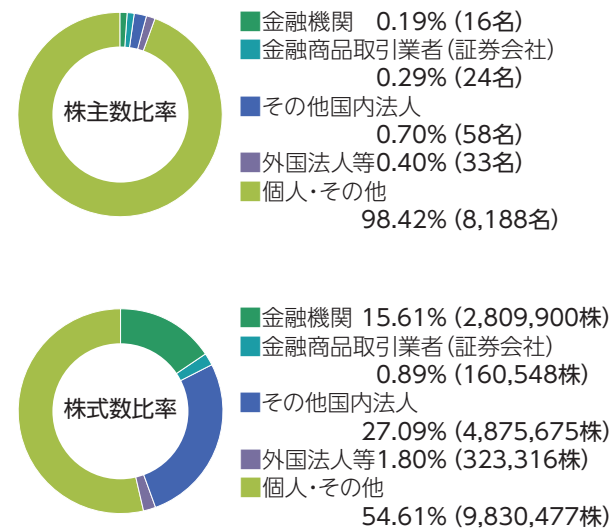
発行可能株式総数	59,520,000株
発行済株式の総数	17,999,916株 (自己株式84株を除く)
株主数	8,320名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KJホールディングス	4,310,374	23.95
伊藤 守	3,002,000	16.68
原 利典	3,002,000	16.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	975,500	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	934,200	5.19
株式会社みずほ銀行	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	240,000	1.33
遠藤 司	212,000	1.18
光通信株式会社	166,300	0.92
小野田 博幸	158,600	0.88

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



(注) 株主数比率及び株式数比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当 毎年5月31日 中間配当 中間配当金をお支払いする場合 毎年11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(フリーダイヤル) 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
特別口座について	株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告の方法によります。
〈公告掲載URL〉 https://www.maicom.co.jp/ir/
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部